

# 参 考



# 1 予算と新たな行財政改革プラン(第4次改革プラン)の財政フレームとの比較

平成25年度予算と財政フレーム(平成23年3月)との比較は次の表のとおりです。  
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレーム(平成23年3月)との比較(一般財源ベース)

(単位 億円)

	H24予算	H25財政 フレーム A	H25予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,794	2,832	2,844	12		12
地方譲与税	36	30	35	5		5
利子割交付金 ～軽油引取税交付金	192	165	189	24		24
地方交付税	15	5	15	10		10
市債	189	185	173	-12		-12
減債基金借入金(過年度分)	108	353	95	-258	258	0
その他	82	142	93	-49		-49
<b>歳入計 A</b>	<b>3,416</b>	<b>3,712</b>	<b>3,444</b>	<b>-268</b>	<b>258</b>	<b>-10</b>
人件費	848	857	838	-19	5	-14
扶助費	516	511	535	24	-5	19
公債費	683	716	683	-33		-33
投資的経費	119	166	119	-47		-47
減債基金借入金返還金	108	353	95	-258	258	0
その他	1,237	1,228	1,234	6		6
<b>歳出計 B</b>	<b>3,511</b>	<b>3,831</b>	<b>3,504</b>	<b>-327</b>	<b>258</b>	<b>-69</b>
<b>収支 C=A-B</b>	<b>-95</b>	<b>-119</b>	<b>-60</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>59</b>
<b>減債基金新規借入 D</b>	<b>95</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>要調整額 C+D</b>	<b>0</b>	<b>-59</b>	<b>0</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>59</b>

※減債基金からの新規借入れを行わなかった分について調整(22年度分150億円、23年度分108億円の計258億円)

※性質分析が変更されたことに伴い、職員分の児童手当5億円について、人件費・扶助費間で調整

財政フレームでは、従来手法の財源対策を講じてもなお、収支不足が見込まれ、減債基金からの新規借入れを60億円見込んだうえで、施策調整等による要調整額を59億円見込んでおりました。

予算では、財政フレームに対して、歳入が10億円減、歳出が69億円減となったことにより、59億円の収支不足が解消しました。

具体的には、事業進捗に応じた施策調整や事業費の精査、人件費見直しの効果などを含めた事務事業の見直し・効率化など、全庁一丸となって改革に取り組んだことによるものです。

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	27	27	0
行政改革等推進債の活用	90	90	0
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
<b>従来手法の財源対策の合計</b>	<b>164</b>	<b>164</b>	<b>0</b>
人件費の見直し	32	23	-9
扶助費の見直し	6	3	-3
投資的経費の見直し	10	16	6
その他経費の見直し	30	19	-11
PRE戦略及び債権確保策の強化等による歳入の確保	20	24	4
<b>行財政改革による対応額の合計</b>	<b>98</b>	<b>85</b>	<b>-13</b>

※全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示

## 2 行財政改革プランの予算への反映

極めて厳しい財政状況など、再び直面する厳しい状況を乗り越えるとともに、将来の人口減少社会を見据えた公共サービス提供システムへの転換を図ることをねらいとする「第4次改革プラン」を平成23年3月に策定し、行財政改革に継続して取り組んでいます。

### ◎効率的・効果的な行政体制の整備

#### (1) 職員の削減

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約600人削減	予算定数 201人削減 ( 一般会計 160人削減 ) ※特別会計 2人削減 企業会計 39人削減	1,300,000 (一般会計分)

#### (2) 公共サービスにおける民間部門のさらなる活用

##### ① 公の施設の管理運営(指定管理者制度の導入等)

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
生田緑地の横断的な管理運営体制の構築	平成25年度から生田緑地及び緑地内博物館施設(岡本太郎美術館、日本民家園、青少年科学館)について、横断的に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	348,255
東海道かわさき宿交流館の設置・管理運営体制の構築	平成25年度から指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を行う。	22,191
藤子・F・不二雄ミュージアムの設置・管理運営体制の構築	指定管理者制度による効率的・効果的な管理運営を引き続き推進する。	90,786
川崎市民プラザの運営	指定管理者制度による効率的・効果的な管理運営を引き続き推進する。	287,389
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。	1,788,065
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	川崎市地域リハビリテーションセンター整備計画に基づき、各施設の再編整備を実施し、管理運営体制を再構築する。	178,642
福祉センター各施設への指定管理者制度の導入	各施設の再編整備を実施するとともに、平成26年度の指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	1,291,873
公園緑地の管理運営体制の再構築	公園緑地の管理運営について、指定管理者制度の導入拡大の検討や各公園への公園緑地管理運営協議会の設立による市民協働の推進など、管理運営体制の再構築に向けた取組を進める。	120,248
緑ヶ丘霊園への指定管理者制度の導入	サービスの向上や運営の効率化を図るため、平成26年度の指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	1,575

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
富士見公園内の長方形競技場の管理運営体制の見直し	長方形競技場の管理運営について、指定管理者制度等を活用した管理運営体制への見直しに向けた取組を進める。	4,000
生田緑地ゴルフ場の管理運営体制の見直し	平成25年度から指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を行う。	830,950
川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の再構築	東京港及び横浜港との三港連携の取組及び特例港湾運営会社制度を踏まえ、新たな管理運営体制に向けた検討・調整を行う。	16,539

## ② 公共サービス提供における民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
保育所調理業務の委託化	市内の公設公営保育園の給食調理業務を民間委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。	829,181
廃棄物収集業務の委託化	空き瓶収集業務について、全市域における民間委託を継続する。	339,655
廃棄物処理業務の委託化	王禅寺処理センターの運転操作業務について、夜間操作業務の民間委託を継続する。	139,860
設計・監理業務執行体制の見直し	公共建築物の設計・工事監理について、民間部門や公社を活用し委託化を図る。	60,180
学校給食調理業務の委託化	市内の公立小学校等の給食調理業務を民間委託し、効率的に給食を提供する。平成25年度は新たに2校を委託し、計43校で実施する。	1,116,417

## (3) 適正な組織規模や職員配置に向けた取組

## ① 施設等の整備と関係組織の再編

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
区役所出張所等の機能再編	旧宮前連絡所については、引き続き障害者の日中活動支援拠点施設への機能再編に向けた取組を進めるとともに、行政サービス端末による証明書発行を継続する。柿生連絡所については、機能再編への検討を進める。	33,956
区役所区民課業務の執行体制の見直し	平成21年度に証明書発行業務の執行体制の見直しによる区役所・支所への非常勤職員の配置を、平成24年度に出張所機能再編等による出張所への非常勤職員の配置をそれぞれ行い、平成25年度も引き続き非常勤職員を配置する。	182,182
焼却処理施設の再編	3焼却処理施設体制の構築に向け、橘処理センター整備について基本計画を策定し、環境影響評価手続きを進めるとともに、効率的・効果的な収集体制の検討を進める。	39,617

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
中央卸売市場食品衛生検査所の機能再編に伴う執行体制の整備	南部分室で実施する食品衛生監視機能を本庁に統合し、地方卸売市場南部市場に流通する食品について、増加する臨海部倉庫群や大規模製造業とあわせて効率的に監視を行う。	18,526

## ② 効率的な行政運営に向けた内部体制の整備等

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
クラウドコンピューティングの推進	クラウドコンピューティングを活用したシステム構築について、新規構築システムを中心に、構築・運用経費、個人情報の有無、セキュリティ等を考慮した上で、クラウド方式の採用に向けた検討を進める。	3,780
庁用自動車運転業務の執行体制の見直し	庁用自動車運転業務について、行政事務遂行上の機動力を確保しつつ、職員配置の見直しを進める。	19,346
契約部門の一元化	契約事務の効率化と統一的な運用による事業者の利便性の向上を図るため、上下水道局の契約部門を財政局に統合する。	66,916
工事検査部門の一元化	検査事務の効率化と統一的な運用による事業者の利便性の向上を図るため、上下水道局の検査部門を財政局に統合する。	74,699
福祉事務所生活保護業務執行体制の見直し	専門的な知識や経験を有する非常勤職員の活用を図りつつ、効率的な執行体制への見直しを進める。	278,567
保健福祉センターにおける健康診断事業執行体制の再構築	保健福祉センターにおける健康診断事業について、一部業務を民間委託するなど、効率的・効果的な事業執行体制の再構築に向けた取組を進める。	16,313

## ③ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
廃棄物収集車整備業務の非常勤化	生活環境事業所の車両整備業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	5,579
焼却灰運搬業務の非常勤化	処理センターの焼却灰運搬業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	55,780
し尿処理・圧送業務の非常勤化	入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	2,789
廃棄物中継輸送業務の非常勤化	加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	19,523
廃棄物海面埋立業務の非常勤化	浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	5,578
学校用務業務の非常勤化	学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	179,520

#### (4) 効率的な行政経営基盤の確立

##### ① 特別会計の健全化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
卸売市場事業	市場内で排出される廃棄物の再資源化や減量化を推進し、管理運営コストを縮減する。 また、地方卸売市場南部市場について、市場利用者の拡大や柔軟なサービスによる取扱高の向上や管理運営経費の縮減を図るため、平成26年度の指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	2,930
国民健康保険事業	証更新時や催告書の送付における納付折衝の機会を増やすことで収納対策を推進する。さらに、訪問収納とコールセンター業務の委託を拡充し、初期未納者対策の強化と、徴収嘱託員及び市税OB職員などの非常勤職員の活用による滞納整理事務を継続することで、収入未済額の縮減を図る。	685,982
勤労者福祉共済事業	厚生事業等の委託を継続し、効率的な事業運営を行うとともに、会員拡大等による財政基盤の強化を図る。	824

##### ② 債権確保策の強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
市税	徴収事務の安定的かつ効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と市税事務所とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うことにより、早期の税込確保及び滞納累積の未然防止を図る。	575,972
介護保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図る。また、保険料の収納率向上を目指し、収納対策の取組を強化する。	20,485
国民健康保険料	証更新時や催告書の送付における納付折衝の機会を増やすことで収納対策を推進する。さらに、訪問収納とコールセンター業務の委託を拡充し、初期未納者対策の強化と、徴収嘱託員及び市税OB職員などの非常勤職員の活用による滞納整理事務を継続することで、収入未済額の縮減を図る。	685,982
保育料	督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。	36,026
市営住宅使用料	使用料徴収強化のため、様々な手法を用いた催告を継続的に行うことに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置の強化を継続して実施する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化も継続して実施する。	175,184

## (5) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

### ① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。平成25年度は、長沢浄水場第2期工事(ろ過池機械、電気設備工事等)等を実施する。	4,154,000
南部・北部営業センターの業務執行体制の見直し	上下水道の使用開始・休止届受付業務及び修繕案内等について、平成25年1月に開設した上下水道お客さまセンター(民間委託)において一元的に実施するとともに、南部・北部営業センターの執行体制の見直しを進める。	219,408
水処理センター・ポンプ場の運転管理業務の委託化	加瀬水処理センター内のポンプ場施設の運転管理業務について民間委託を継続実施するとともに、他の水処理センター内のポンプ場の運転管理業務についても民間活用に向けた検討を進める。	79,470

### ② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
市バス営業所業務の管理委託化	限られた経営資源の中で、運行の効率化を図りながら輸送需要に的確に対応するため、上平間営業所及び菅生営業所について管理委託により運行を行う。	1,512,484
市バス公募嘱託運転手等の活用	市バス運転業務について公募嘱託運転手等の効果的な活用を進める。	347,241
運行体制の改善と職員の意識改革	輸送安全性の向上に向けて運行管理体制を強化するとともに、輸送サービスの向上に向けた効果的な研修の実施や、市バスサービスポリシーに基づく取組の推進などにより職員の意識改革を促進し、利用者に質の高い輸送サービスを確実に提供する。	36,844

### ③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
救急医療体制の充実	川崎病院及び井田病院について、救急搬送患者の受入れを拡充するため、救急医療体制の充実に向けた取組を進める。	2,532,791
井田病院改築に伴う診療体制の再構築	改築に伴う診療体制の再構築に向けた取組を進める。	3,474,902
多摩病院の効率的な運営	指定管理者制度による効率的・効果的な管理運営を引き続き推進する。	1,963,986

## (6) 出資法人改革の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	新点検評価システムを活用して、法人事業の成果や経営状況等の点検を行い、外部専門家による点検結果のチェックを実施すること等により、費用対効果の視点を踏まえながらサービスの質の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて市への依存度の縮減を図るなど改善を進める。	2,254

## ◎組織力の強化に向けた取組

### (1) 組織マネジメント強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
マネジメント能力向上に向けた取組	管理・監督者の各階層に求められるマネジメント能力の向上に向け、部下育成やリーダーシップ等に関する研修を実施するとともに、職務遂行を通じた人材育成（OJT）を推進する。	3,496

### (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくりの推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
健康に働くためのメンタルヘルス対策の推進	職場におけるメンタルヘルスの正しい知識の啓発やセルフケアを支援する研修等、予防対策の充実を図る。 また、リワーク研修センターにおいて再発予防を含めた復職支援体制を強化するなどの総合的なメンタルヘルス対策を推進する。	6,072
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革	育児休業制度等の取得促進に向けた職場環境を整備するとともに、ノー残業デーの徹底やワーク・ライフ・バランスデー等を通じて職員一人ひとりの意識改革を推進する。	1,336

### (3) 職員の人材育成のさらなる推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
多様で有為な人材の確保	多様な資質と能力をもった人材を採用するため、様々な広報媒体を活用した受験者確保の取組を推進する。 また、人物重視を基本とした効果的な採用試験を実施するため、面接技法講習会を実施し、面接員の面接能力及び技法の向上に資する取組を推進する。	11,955
人事評価を活用した人材育成の推進	人事評価のプロセスを通じた効果的な人材育成を図るため、評価者に求められる能力等のスキル向上を目的とした演習等の実践的な評価者研修を実施する。	899
若手・女性人材等、能力や状況に応じた積極的な育成・登用	職員の個性や能力が十分に発揮できるよう、一人ひとりの状況に応じた柔軟な育成に取り組むとともに、若手・女性・障害のある職員の積極的な登用を推進するため、自治大学校、市町村職員中央研修所等に職員を派遣し、能力・意欲に応じたキャリア形成を支援する。 また、障害のある職員に対応する人的及び物的な環境整備についても推進する。	19,808

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
専門的な能力の向上と一人ひとりのキャリアデザインの推進及び効果的な研修制度の確立	高度な専門知識の習得や能力の向上を図りながら、専門性や専任性を重視した複線型人事制度の適正な運用を図るなど職員一人ひとりのキャリアデザインを推進するとともに、市職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修の実施や、各局等における人材育成の取組を支援する。	7,591
主体的な職務遂行と風通しのよい組織風土づくり	職員一人ひとりが市政に対する主体的な意識を持ち、事務改善や企画立案に積極的に取り組む意識を醸成するとともに、組織や職位を超えた情報共有化が図られる風通しのよい組織風土づくりを推進する。	327

## ◎市民や事業者の力が発揮できる活力ある地域社会づくり

### (1) 区役所機能の強化と執行体制の確立に向けた取組

項目	取組の内容
区役所機能の強化に向けた取組の推進	区予算の充実など、区長権限のより一層の強化に向けた取組を推進する。また、区における児童家庭支援と虐待対策に向けて、児童相談所との連携の一層の強化を図るとともに、保健福祉センターに専門的な支援を総合的に提供できる体制を整備し、地域における子ども・子育てをめぐる諸問題や子育て支援ニーズ等への対応を推進する。

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
地域における課題解決や協働の担い手となる職員の育成	第3次人材育成基本計画において目指す職員像を明確化し、職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修を実施するとともに、各局等における人材育成の取組を支援する。	9,784

### (2) 地域人材の発掘や育成に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
町内会・自治会の活性化支援	町内会・自治会会館の耐震設計・改修補助を行い、町内会・自治会活動の活性化を支援する。	20,529
NPO法人をはじめとした市民活動団体の設立支援・活動支援	「市民活動支援指針」に基づき、さまざまな取組を展開するとともに、NPO法人の認証・認定・条例指定制度を適正に運用するなど、市民活動支援を推進する。 市民に最も身近な存在である街区公園に公園管理運営協議会を設置し、地域住民に管理運営を委ねることにより公園利用の活性化を図る。	174,129
事業者や大学と地域の連携促進	新川崎・創造のもり地区において、事業者や大学と地域との連携等を通じた創業及び新産業分野の進出並びに基盤技術の高度化を支援し、地域の活性化を図る。 また、大学連携推進フォーラムの開催など地域貢献活動に係る情報発信を通じて、地域課題の解決に向けた大学と地域との多様な連携を推進する。	112,557

### (3) 多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組

区役所ごとに取り組んでいる「地域課題対応事業」については、24ページ及び92ページを参照

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
地域防災力の向上と防犯対策の推進	自主防災組織や避難所運営会議を中心に、関係機関・団体との連携による地域防災力の強化を図る。	69,309
地域における放置自転車対策の推進	商店街や町内会・自治会、近隣小中学校PTAとの連携による継続した啓発活動等を推進する。	7,926
地域における高齢者支援の推進	老人クラブの健全な発展を促進するため、単位老人クラブの活動等に対する補助を行う。	77,364
環境、地域緑化に向けた取組の推進	町内会、緑地保全団体、事業所等と連携しながら緑化を推進し、花と緑のまちづくりを推進する。 また、土地所有者及び事業者、大学等と連携をとりながら、緑地の保全事業を推進する。	85,921
地域資源を活かしたまちづくりの推進	観光協会と連携し、地域観光資源を活用したツアー企画を推進するとともに、11ある地区観光協会と連携し、地域資源の発掘・PRを推進する。	8,308
スポーツを通じた地域活性化とまちづくりの推進	地域のスポーツ・レクリエーション団体との連携や、区のスポーツ資源の活用を通じた取組による地域の活性化や魅力あるまちづくりを推進する。	690,791
商店街と連携したまちづくりの推進	区の長所や特徴を活かした商店街との連携による地域のまちづくりを推進する。	7,402

### (4) 便利で快適な区役所サービスの提供に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
利便性の高い快適な窓口サービスの提供	平成23年度に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービスの向上に取り組む。	2,000
区役所と支所・出張所等の窓口サービスの機能再編	効率的で利便性の高い窓口サービスの提供を目指すとともに、連絡所等の機能再編に取り組む。	33,956
区役所等庁舎の計画的・効率的な整備	幸区役所新庁舎の整備事業を着実に推進するとともに、各区役所等庁舎の計画的な補修・改修を実施する。	1,437,846

## ◎市民サービスの再構築

### (1) 社会状況の変化に対応するための見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
保育所保育料の見直し	国基準保育料額に対する保護者の負担割合を、平成24年度の69.4%から72.4%に引き上げる。(平成23年度の66.4%から、3年間で段階的に75%まで引き上げる。)	240,000

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
花火大会の快適な鑑賞環境づくりの推進	川崎市制記念多摩川花火大会について、民間事業者の運営参画や、有料協賛席の導入等を踏まえ、伝統ある花火大会の継続に向けた効果的な実施手法と快適な鑑賞環境づくりについて検討を進める。	15,000
障害者の移動手段の確保等事業の見直し	障害者等に対するバス乗車券の交付、重度障害者に対する福祉タクシー利用券の交付及び福祉キャブの運行について、利便性の向上を図るとともに、重度障害者への支援の重点化を図る観点からの見直しを行う。	152,148
学校施設開放における受益者負担の導入	学校施設開放における体育館の利用について、使用料を設定し、受益者負担の適正化を図る。	14,063
青少年科学館プラネタリウム観覧料の見直し	新たなプラネタリウムシステムの導入や施設改築に伴う観覧料の見直しを平成24年度に実施し、引き続き受益と負担の適正化を図る。	18,452

## (2) これまでの方針に基づく見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	25予算額
分別収集品目の拡大	南部地域において民間委託により実施しているプラスチック製容器包装の分別収集を、平成25年9月を目途に全市実施するとともに、普通ごみの排出実態や他の自治体の状況を踏まえ、普通ごみの収集回数を現行の週3回から週2回に変更する。	685,962
心身障害者手当支給事業の見直し	心身障害者手当について、県や他都市の制度改正を踏まえ、支給要件等を見直すとともに、新たな在宅福祉施策への政策転換について取組を進める。	900,267

## (3) 補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
補助・助成金	「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第3期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体への支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的の達成を図る。	108,898

## ◎将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

## (1) 都市基盤施設の整備

## ① 既存計画の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
都市計画道路網の見直し	「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえて、見直し候補路線（区間）の都市計画変更に向けた検討を行う。	3,237
次期道路整備プログラムの策定に向けた検討	道路の整備目標に対する効果を客観的指標により検証を行うとともに、道路を取り巻く社会環境を踏まえ、次期道路整備プログラムの策定に向けた検討を行う。	8,000

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
「二ヶ領用水総合基本計画」の推進	「二ヶ領用水総合基本計画」に基づき、市民と行政が協働して、二ヶ領用水の保全・活用・整備の取組を進める。	1,500
長期未整備公園緑地の見直し	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、個別公園緑地の都市計画区域の見直しや事業化の検討等を行う。	3,150

## ② 維持管理の負担を勘案した施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
環境に配慮した学校の施設整備	窓面の庇、太陽光発電、壁の断熱化、複層ガラス、省エネ型照明機器、校庭の芝生化等、環境に配慮した施設整備を行う。	824,719

## ③ さまざまな環境変化に柔軟に対応できる施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
駅周辺の保育所の民間事業者を活用した施設整備	駅周辺における賃借の手法を活用した民間事業者による整備等、即効性があり、市民ニーズへの柔軟な対応が可能な保育所の整備を行う。	697,389
子母口小学校・東橋中学校の合築による施設整備	小中9年間にわたる良好な教育環境の確保に向けて、児童生徒数の変化に対応可能な合築整備を行う。	3,102,678

## ④ 効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

項目	取組の内容	25予算額
民間事業者による川崎生命科学・環境研究センター (LiSE) の施設整備	民間事業者のノウハウや情報、ネットワークを活用し、建設・維持管理・運営の一体的運用を行う。	878,540
スポーツ・文化複合施設整備の民間活力を活用した施設整備	川崎市体育館建替えに伴い、富士見公園に整備予定のスポーツ・文化複合施設について、民間活力を活用した整備手法 (PFI) により事業を推進する。	40,319
民間事業者による自転車等駐車場の整備促進	民間事業者による自転車等駐車場の整備促進に向けて、補助金制度を導入する。	30,000

戦略的な資産活用(かわさき資産マネジメントプランの取組の推進)については、90ページを参照

### 予算編成における行財政改革の取組

#### コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るため、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の同額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。昨年度までの配分額は節減した一般財源の額の1/2でしたが、本年度は改革への動機づけをさらに強化するため、配分額を増額しました。

平成24年度予算の執行段階では13件、36,690千円のコスト節減につながる提案があり、これにより平成25年度予算において総額で31,673千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

### 3 かわさき資産マネジメントプランの取組の推進

#### 平成 25 年度の取組の概要

少子高齢社会の到来や公共施設の老朽化などを背景に、資産の最適な活用を行うことにより、行政サービスの財源を確保し、将来公債費の抑制をめざす「資産・債務改革」を目指しています。

- 【戦略1】施設の再編による資産保有の最適化** …… 予算額 558,924 千円
- 「川崎版 PRE 戦略 かわさき資産マネジメントプラン」の考え方にに基づき、すべての施設を対象に最適な活用方策を検討するとともに、コンパクトな都市機能を形成します。
- 公害研究所の移転に伴う跡地の有効活用 141,593 千円
  - 防災拠点としての消防出張所の整備 268,520 千円 ほか
- 【戦略2】予防保全型の維持補修による長寿命化** …… 予算額 9,062,350 千円
- 公共建築物について点検重視型維持補修による長寿命化を推進し、必要な工事を着実に実施するとともに、インフラについても計画的に長寿命化を推進します。
- 公共建築物（市営住宅、学校、大規模5施設等）の長寿命化 3,309,142 千円
  - インフラ施設（道路、河川、橋りょう、下水道施設等）の長寿命化 5,383,257 千円 ほか
- 【戦略3】多様な手法による市有財産有効活用** …… 予算額 109,389 千円
- 戦略1～3 予算額計 9,730,663 千円**

#### 戦略1（資産保有の最適化）・戦略2（長寿命化）の取組例

（〔 〕内は予算額）

##### 戦略2

- かわさき北部斎苑の計画的な改修  
【508,538 千円】

##### 戦略1

- 要老朽化対応施設への対応  
男女共同参画センターは築 38 年、生活文化会館は築 43 年と老朽化が進行しています。利用実態や地域ニーズ等を踏まえ、地域で必要となる施設機能や規模、機能分担等を整理するとともに、高津区溝口地区の高い土地のポテンシャルを活かした資産活用方策について検討を進めます。

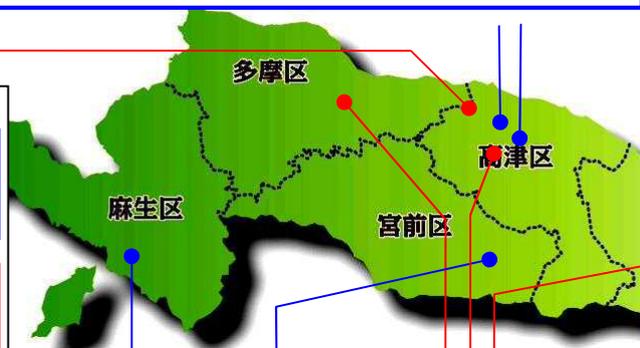
##### 第4次行革プランに掲げるその他の取組

##### 戦略1

- 防災拠点としての消防出張所の整備【268,520 千円】
- 学校施設の有効活用の推進【109,791 千円】

##### 戦略2

- 川崎シンフォニーホール機能の維持・向上に向けた修繕計画の策定【2,000 千円】
- 区役所等施設の長寿命化の推進【80,510 千円】
- いこいの家の長寿命化とさらなる有効活用の推進  
【48,279 千円】
- 公共施設における温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の推進【369,951 千円】
- 公園施設の長寿命化計画策定の推進【24,000 千円】
- 生田緑地維持管理の推進【38,562 千円】
- 適切な道路維持補修事業の推進【3,749,194 千円】
- エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進【207,000 千円】
- 河川施設の長寿命化の推進【243,044 千円】
- 下水道施設の効率的な更新【550,000 千円】
- 消防施設の長寿命化の推進【13,681 千円】
- 学校施設の効率的なマネジメントによる機能の底上げと長寿命化の推進【715,390 千円】
- 市営住宅の長寿命化の推進【1,354,138 千円】
- 防災行政無線西生田中継所の長寿命化の推進【20,130 千円】
- 港湾施設の長寿命化の推進【250,407 千円】



##### 戦略1

- 区役所連絡所における資産有効活用  
方策の検討（旧宮前・柿生）  
【33,956 千円】

##### 戦略2

- 公共建築物の長寿命化の推進（市役所第3庁舎・多摩区役所・高津区役所・とどろきアリーナ・港湾振興会館）  
【566,476 千円】

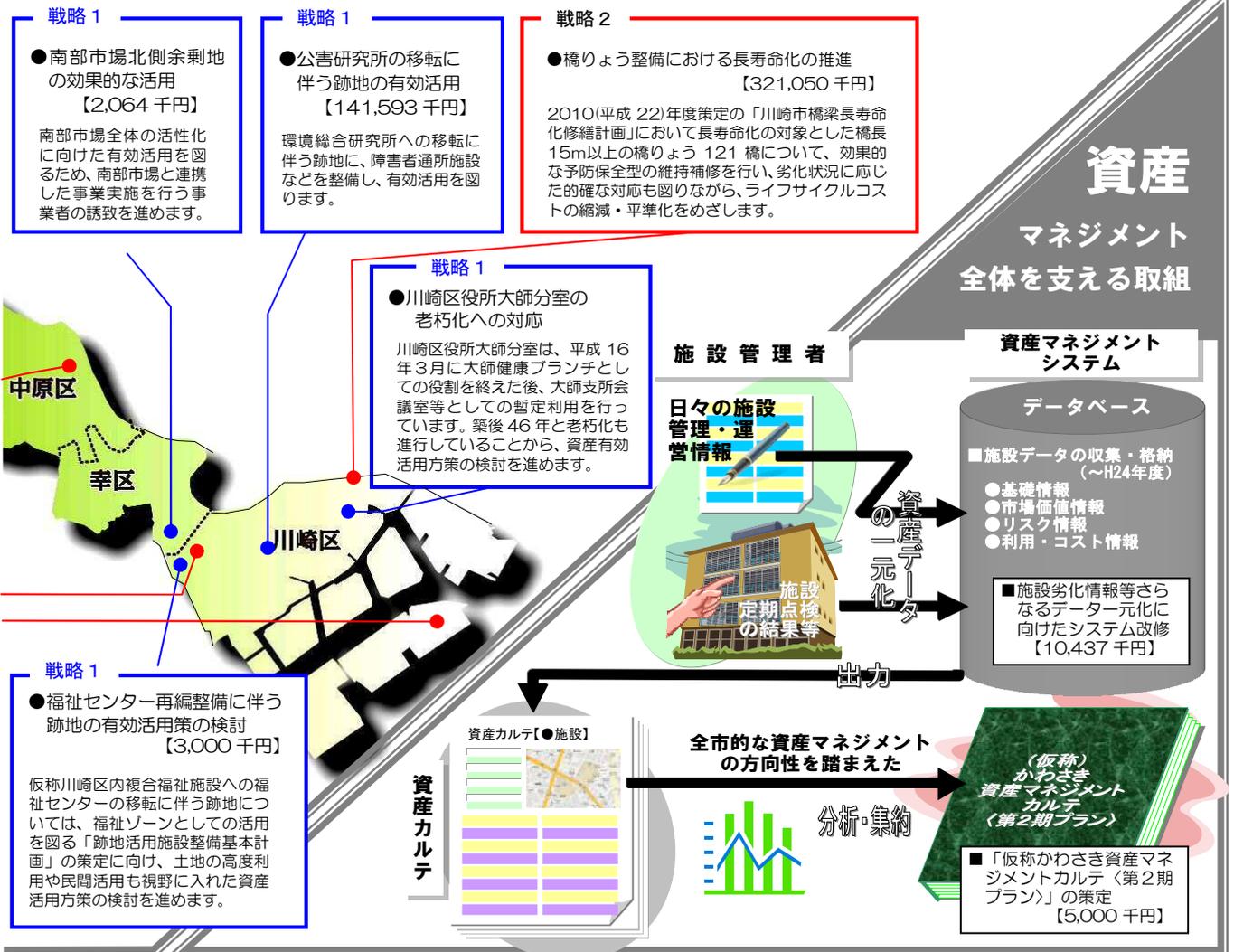
築後概ね 15 年程度、かつ、延床面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の予防的維持補修の実施による財政負担軽減効果の大きい大規模施設について、中長期保全計画に基づく計画的な維持補修を実施し、施設相互の修繕経費の調整と施設の長寿命化を推進することにより、ライフサイクルコストの縮減・平準化をめざします。



### 戦略3 多様な手法による市有財産有効活用を推進する取組

■市有財産有効活用による財政効果額	…	680,676 千円
(内訳)		
◆庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進	…	100,553 千円
◆施設内自動販売機設置場所貸付	…	138,580 千円
◆余剰地・余剰床の貸付	…	235,225 千円
◆広告掲載事業の推進	…	206,318 千円

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進 予算額 41,079 千円  
採算性が見込める場所については、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 余剰地や余剰床の売却・貸付け等有効活用の推進 予算額 19,847 千円  
売却や貸付けなどの有効活用による歳入の確保を推進します。
- 事業残地等の最適な活用実施計画の推進 予算額 14,270 千円  
道水路整備等の事業終了後に残地や跡地として残った不整形な土地について、売却のほか地域コミュニティ活性化や地球温暖化対策と連携した有効活用などの方策を推進します。
- ネーミングライツ導入の推進 予算額 1,431 千円  
対象施設や事業を幅広く検討・選定し、ネーミングライツの着実な導入を行います。
- 不法占拠対策の推進 予算額 32,762 千円  
不法占拠を解消し、市有財産の有用性を発揮できるよう対策を推進します。



## 4 区行政改革の推進に関する取組(その他の取組)

区行政改革の推進に関する取組(24ページ参照)で紹介した主な取組のほか、区役所機能の充実に向けた取組や地域に身近な区役所が把握した地域のニーズや課題等に対応するため、各区役所が主体的に企画した取組を推進しています。

### 区役所 機能の充実確保に向けた取組

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 区役所転出入窓口の土曜日開設事業</b>	
区役所転出入窓口の土曜日開設事業 1,266	毎月第2・第4土曜日に、区役所の転出入窓口を開設し、窓口サービスの向上を図る。
<b>II 区役所等窓口サービス機能再編推進事業</b>	
区役所サービス向上推進事業 2,000	便利で快適なサービスを提供するため、平成23年度に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービス向上に取り組む。
<b>III 地域課題対応事業(7区)</b>	
地域課題対応事業(区独自事業) 387,278	地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施する。
地域課題対応事業(局区連携事業) 189,225	地域からの総合的な視点を活かした事業を実施するため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施する。
<b>IV 区民会議の運営</b>	
区民会議開催経費(7区計) 37,997	まちづくりの主役である区民が委員となり、区民に身近な地域社会の課題について調査審議を行い、参加と協働による課題解決の実践活動につなげる。

### 川崎区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
自転車マナーアップ事業 1,462	自転車利用者の交通ルールの遵守とマナーの向上を目的に「川崎区交通安全子ども自転車大会」やスタントマンが交通事故を再現する交通安全教室を開催する。地域ぐるみで交通安全意識の向上などを目的に啓発活動を行う。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
○ 介護予防支援事業 581	高齢者が安心して健やかに暮らせるよう、介護を予防するための体操・講座等のイベントを開催する。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
○ 思春期問題対策事業 3,061	不登校、ひきこもりなどの課題解決に向け、様々な課題や悩みを抱えている子どもに対する相談・支援を行うフリースペースを実施する。また、ケース支援の充実等を目的とした事例検討会や、不登校児の保護者の会を開催する。
<b>IV 環境まちづくり事業費</b>	
川崎区エコプロジェクト事業 1,854	緑化講習会等の実施を通じて地域緑化を推進する。また、環境啓発事業、地球環境問題啓発ポスターコンクールを地域と連携して実施し、地球環境問題への啓発を図る。
☆ 臨海地区道路不法投棄対策事業 1,767	不法投棄により衛生上・防犯上の課題がある歩道橋階段下に防護フェンスを設置し、環境改善を図る。また、不法投棄防止看板・ステッカーを作成し、不法投棄防止の啓発活動を展開する。
<b>VII 区役所サービス向上事業費</b>	
区民サービス向上事業 2,662	区役所窓口のサービス向上を目指し、区役所内の組織横断的なプロジェクトである窓口サービス改善検討委員会を中心に、窓口及び事務改善の各職員の取組支援や接遇研修の実施、窓口の環境改善に取り組む。



# 幸区

## のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
交通安全普及啓発事業 928	幼稚園・保育園及び小学校1年生・3年生と保護者を対象に交通安全教室を開催する。また、各町内会・自治会と協力して交通安全の啓発活動を行う。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
○ 健康長寿推進事業 1,290	地区組織と共に、身近な地域での健康づくり活動を地域特性に合わせて展開し、住民主体の健康づくり活動やそのための環境づくりを推進する。
ふれあい・すこやか事業 950	高齢者が「ふれあいながらすこやかに暮らせる地域づくり」を推進するため、地域事情に精通し、地域で活躍されている老人クラブ等の協力を得ながら、地域で身近な福祉活動の担い手になる「ふれすこサポーター」の養成を行う。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
○ こども・子育て支援事業 4,289	子育て家庭の育児不安を解消し、安心して子育てができる社会を目指して、父親への子育て支援や思春期の若者への健康教育等を行う。
さいわい夢保育事業 1,237	公立保育所がその特色を活かし、共通事業として子育て中の親に対して絵本の読み語りや絵本の貸出し、子育て相談など、様々な支援を実施するとともに、特色ある事業として、リズム遊び、民謡語り部などの事業を支援する。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
○ さいわいものづくり体験事業 1,545	区内の企業や研究機関、大学と連携して「科学とあそぶ幸せな1日」などのイベントを開催し、青少年がものづくりの基礎となる科学技術や環境問題を体験的に学び、ものづくりへの夢を育む取組を推進する。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
多文化共生推進事業 594	地域の人的資源を活かしながら、異なる文化的、歴史的背景を持つ市民の人権が守られる感性豊かな地域、国際的視点を持ったまちづくりとして、多文化フェスタや講演会などを実施し、多文化共生の地域づくりを推進する。
○ 地域コミュニティ推進事業 1,417	行政から地域への配付物の送付について、町内会・自治会の負担の軽減を図るため、一括送付を行う。また、転入者向けにPRチラシを作成して町内会・自治会加入率の向上を目指す。



# 中原区

## のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
◎ 交通安全教室開催事業 541	区民を対象とした交通安全教室を開催し、スクアードストレート(恐怖を直視させる)方式を取り入れ、安全で確実な自転車の乗り方等のルール・マナーを習得してもらい、交通事故防止を図る。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
◎ 中原区高齢者地域包括ケア事業 280	高齢者と日常関わりのある自営業者店舗等向けのリーフレットを作成、配布し、連絡体制の確認などを行い、高齢者の見守りを推進する。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
中原区子育てネットワーク事業 3,874	区内で乳幼児を対象に活動している団体、機関と連携し、子育てネットワークを組織し、子育て情報の発信や親子の体験型学習講座等を実施し、区民と協働で総合的な子育て支援を展開する。
◎ 中原区親子健康づくり・仲間づくり事業 433	子育て親子の健康増進と仲間づくりを目的に創作した「仮称ミミクロ体操」を広く区民に普及啓発していく。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
◎ 親子サッカードリーム教室開催事業 2,014	区内のスポーツ資源である市民クラブ「川崎フロンターレ」との連携により、サッカー教室や選手との交流会を開催し、元気のあるまちづくりを推進する。
○ 歴史と緑を活用したまちの魅力発信事業 1,117	「なかはら歴史と緑の散策マップ」やマップに基づいて設置した散策案内板を活用し、まち歩きや講座を開催する。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
商店街と連携した地域のまちづくり推進事業 ☆ 1,423	商店街を地域コミュニティの場として位置付け、料理教室や物産展などの事業を実施することにより、地域の活性化に向けた取組を推進する。
◎ なかはらミュージカル実施事業 945	中原区の地域人材を活用した音楽・芸術の振興及び地域の活性化を目指して、区民の力を結集したオリジナルの「なかはらミュージカル」を作り上げ、公演する。



# 高津区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
高津安全・安心まちづくり支援事業 703	区民主体で安全・安心なまちづくりを進めていくため、区民が組織する防犯パトロール隊の活動支援を行う。また、区内各所で広報・啓発活動を行い、住民の防犯意識の向上を図る。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
高津公園体操推進事業 581	「公園体操」を通じて要介護の大きな原因である「生活習慣病」「高齢による衰弱」「骨折・転倒」の予防を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を推進する。また、普及啓発のため講演会などを実施する。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
高津区子ども・子育て支援事業 982	子育て中の親子等が交流、学習する機会や場を提供し、相互支援関係を構築し、子どもが健やかに育ち、子育てしやすいまちづくりを目指す。
○ 高津区地域連携親子スポーツ教室事業 500	総合型地域スポーツクラブを中心に、トップアスリートによるスポーツ教室や、親子で気軽にスポーツを体験できるイベントなどを開催し、スポーツを通じて健康づくり・地域づくり・仲間づくりを推進する。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
高津区音楽のまち推進事業 4,987	区内の多様な音楽資源を活用し、個性と魅力があふれ、愛着が持てるまちづくりを推進するため、様々な音楽イベントを開催する。
「たちばな農のあるまちづくり」推進事業 2,000	橘地区における地域資源を活用した地域活性化を総合的に推進するため、「たちばな農のあるまちづくり」推進方針にもとづき、ファーマーズマーケット「さんの市」や親子料理教室、農作業体験、ウォークツアー等を実施する。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
公園を活用した地域コミュニティ活性化事業 952	公園を地域コミュニティを育む公共空間と捉え、遊び場、健康づくり、防災活動などの拠点として活用を進め、地域コミュニティの活性化を目指す。区内モデル公園において、公園ミーティング、公園を活用したモデル事業を実施する。
<b>VII 地域課題対応事業その他経費</b>	
高津区協働事業提案事業 3,702	区民の多様なニーズを反映した事業を展開するため、区民団体から事業提案を募集・選考し、その事業を提案団体と区が協働で実施する。



# 宮前区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
安全安心まちづくり推進事業 772	様々な分野の団体が加盟する「宮前区安全安心まちづくり推進協議会」を軸として、地域の防犯パトロールや、あいさつ運動などに取り組み、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
○ 地域が主体となった高齢者の見守り促進事業 1,750	区内の公営住宅において高齢化が進む中で、孤立化を防ぎ、高齢者が安心して暮らすためにコミュニティ活性化の支援を行い、住民同士の顔の見える関係づくりを進め、地域主体の見守り活動や居場所づくりにつながる取組を行う。
☆ 高齢者健康づくり支援事業 338	身近な公園で、住民が主体的に体操等の活動を展開することで、介護予防、生活習慣病予防、閉じこもり予防を行っている。公園体操マップを改訂・配布し、公園体操を普及していく。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
○ 子育て情報発信事業 3,770	地域で安心して子育てができるように、子育て情報冊子「とことこ」や、情報紙「かわらばん」の発行、ホームページでの一体的な情報提供を行う。さらに、「とことこ」については、より見やすく利用しやすいものになるよう、大幅改定を行う。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
みやまえ太鼓ミーティング開催事業 2,119	地域の文化・伝統を再認識し、個性豊かで魅力ある文化の創造をめざして、区内に数多く残る民俗芸能や和太鼓の演奏を行う。
◎ みやまえC級グルメコンテスト事業 300	農産物直売所マップを活用し、区内産農産物を使ったグルメコンテストを実施することで、消費者に区内農産物の案内や活用法を提供し、地域全体の経済の活性化、農地の維持による環境保全、新たなコミュニティの創出を促進する。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
みやまえカルタ制作事業 1,094	地域への愛着を育み、地域コミュニティの活性化を図るため、24年度に作成したみやまえカルタを教育現場で活用し、区内に浸透させるための広報事業を展開する。
坂道を活かした活力づくり事業 1,220	健康づくりやコミュニティづくりにつながるウォーキング教室の実施や、マイナスイメージのある坂道の活用方法を提案する。

# 多摩区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
◎ 自転車利用マナーアップ促進事業 316	区内の小学生から、交通安全標語を募集する。また、優秀作品を記載した看板を作成し、地域住民への交通安全意識の普及・啓発を図る。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
◎ パートナーシップ連絡会開催事業 1,048	地域で活動する人がお互いの活動と顔を知り、普段の活動の中で、または一住民として感じている困りごとなどについて意見を交換し、高齢者や障害者、子ども等の枠を越えた地域の課題の共有、地域でのつながりを深めていく。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
○ 多摩区こども総合支援連携会議事業 2,537	区における子ども・子育てに関する市民団体などと子ども関連施策実施機関とのネットワークを形成し、協働による連携調整機能の強化を図り、「多摩区こども支援基本方針」に基づいた地域で子育てを支援する仕組みづくりを行う。
<b>IV 環境まちづくり事業費</b>	
カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略関連事業 350	多摩区エコロジーライフ事業として、市民活動団体等との協働により、区民がエコロジー(自然環境保護、地球温暖化防止)を、家庭(日常生活・ライフ)で身近に取り組める地球温暖化防止策を紹介し、取組を推進する。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
「音楽のまち・かわさき」多摩区事業 3,263	「音楽のまち・かわさき」を推進するため、区民に音楽芸術に身近に触れる機会を提供し、併せて多摩区の魅力をアピールすることを目的として音楽事業を実施する。
多摩区・3大学連携事業 2,525	区内3大学(専修、明治、日本女子)と多摩区役所で構成する「多摩区・3大学連携協議会」を通して大学と地域の交流連携を図るとともに、地域の様々な課題の解決に向けて、大学の研究と連携した取組を実施する。
◎ 多摩区スポーツ推進事業 783	気軽にスポーツを楽しむことができる行事を開催し、スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流などを通じて、地域のスポーツ活動の促進を図る。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
◎ 地域課題解決につなげる地域人材育成事業 1,560	市民との協働による地域課題の解決に向けた取組をさらに発展させるため、地域人材の育成を区内で総合的に推進する。特に多摩区の特色である3大学を視野に入れ、若年層からシニア世代までを対象とした取組を推進する。

# 麻生区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
<b>I 安全・安心まちづくり事業費</b>	
○ 麻生区安全・安心まちづくり事業 1,627	交通安全関連団体と連携した街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、「麻生区メール配信システム」の運用、安全・安心に関する研修会、スクエアストレートによる交通安全教育などを実施する。
<b>II 地域福祉・健康づくり事業費</b>	
高齢者見守りネットワーク事業 500	高齢者が地域から孤立することを防止し、安心して暮らせる地域社会を形成することを目的として、地域住民、事業者及び区が連携した「安心見守りネット」の拡大を図る。また、パンフレット等を作成して事業の周知・広報を行う。
<b>III 総合的な子ども支援事業費</b>	
○ 子育て支援・企画事業 5,071	区内の子ども・子育てに関する団体・機関とのネットワーク会議の開催、子育てに関する情報の発信や子育てサークルの支援等を行う。また、親子で楽しむ公演会や保育園での絵本貸出・お誕生日会等の地域子育て貢献事業を行う。
○ こども関連大学連携事業 2,641	大学と連携し、子どもと大学生の交流を図りながら様々なコンサートや鶴見川流域での体験学習、手遊びや体操を行うイベント、スポーツセンターでの親子遊びの会(ムーブメント)、日本映画大学での撮影体験等を行う。
<b>IV 環境まちづくり事業費</b>	
エコのまち麻生推進事業 1,550	区民一人一人が取り組める身近なエコ活動を啓発し、区民や市民活動団体等との協働による「エコのまち麻生」を推進するため、緑のカーテン大作戦や地球温暖化対策、自然エネルギー活用についてのイベント・講座等を開催する。
<b>V 地域資源活用事業費</b>	
麻生音楽祭開催事業 4,000	麻生区を中心に活動している音楽団体、小・中・高等学校などの音楽グループが日ごろの活動の成果を披露し、相互の交流を図るとともに、芸術文化の向上を図る場として、麻生音楽祭を開催する。
<b>VI 地域コミュニティ活性化推進事業費</b>	
麻生区地域コミュニティ活動支援事業 885	「麻生市民交流館やまゆり」を通じて、市民活動団体が実施する事業を支援し、地域におけるコミュニティづくりの活性化を図る。

## 5 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成25年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成25年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	対前年度予算額		平成25年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,753,270</b>	<b>1,717,578</b>	<b>-35,692</b>	<b>-2.0%</b>	<b>1,712,199</b>	<b>-5,379</b>	<b>-0.3%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>45,477,240</b>	<b>48,387,556</b>	<b>2,910,316</b>	<b>6.4%</b>	<b>46,667,719</b>	<b>-1,719,837</b>	<b>-3.6%</b>
職員管理費	31,992,083	32,176,925	184,842	0.6%	31,913,840	-263,085	-0.8%
総務管理費	6,239,414	6,114,639	-124,775	-2.0%	5,721,729	-392,910	-6.4%
危機管理費	915,839	1,595,843	680,004	74.2%	1,251,665	-344,178	-21.6%
総合企画費	836,518	1,844,072	1,007,554	120.4%	1,437,776	-406,296	-22.0%
徴税費	4,795,519	5,091,169	295,650	6.2%	4,849,228	-241,941	-4.8%
選挙費	277,373	1,077,391	800,018	288.4%	1,012,123	-65,268	-6.1%
統計調査費	113,857	182,256	68,399	60.1%	181,313	-943	-0.5%
人事委員会費	124,884	125,139	255	0.2%	126,286	1,147	0.9%
監査費	181,753	180,122	-1,631	-0.9%	173,759	-6,363	-3.5%
<b>3 市民費</b>	<b>7,105,442</b>	<b>6,562,365</b>	<b>-543,077</b>	<b>-7.6%</b>	<b>6,164,884</b>	<b>-397,481</b>	<b>-6.1%</b>
<b>4 こども費</b>	<b>81,423,132</b>	<b>85,208,650</b>	<b>3,785,518</b>	<b>4.6%</b>	<b>82,313,982</b>	<b>-2,894,668</b>	<b>-3.4%</b>
こども青少年費	43,573,590	43,637,847	64,257	0.1%	42,461,681	-1,176,166	-2.7%
こども支援費	37,849,542	41,570,803	3,721,261	9.8%	39,852,301	-1,718,502	-4.1%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>127,728,147</b>	<b>135,428,273</b>	<b>7,700,126</b>	<b>6.0%</b>	<b>130,137,870</b>	<b>-5,290,403</b>	<b>-3.9%</b>
健康福祉費	9,128,415	9,666,193	537,778	5.9%	9,409,495	-256,698	-2.7%
社会福祉費	807,750	801,345	-6,405	-0.8%	765,273	-36,072	-4.5%
生活保護費	59,947,780	60,327,126	379,346	0.6%	60,315,368	-11,758	0.0%
老人福祉費	17,266,942	18,687,019	1,420,077	8.2%	18,128,744	-558,275	-3.0%
障害者福祉費	26,452,063	31,020,503	4,568,440	17.3%	28,525,503	-2,495,000	-8.0%
国民年金費	294,003	274,946	-19,057	-6.5%	269,333	-5,613	-2.0%
公衆衛生費	6,808,982	8,006,025	1,197,043	17.6%	7,079,037	-926,988	-11.6%
公害保健費	2,274,648	2,280,600	5,952	0.3%	2,254,550	-26,050	-1.1%
保健衛生施設費	914,698	837,954	-76,744	-8.4%	837,868	-86	0.0%
保健所費	37,416	42,155	4,739	12.7%	61,610	19,455	46.2%
リハビリテーション 医療センター費	330,366	181,871	-148,495	-44.9%	188,011	6,140	3.4%
看護短期大学費	500,664	507,237	6,573	1.3%	493,689	-13,548	-2.7%
施設整備費	2,964,420	2,795,299	-169,121	-5.7%	1,809,389	-985,910	-35.3%
<b>6 環境費</b>	<b>17,669,676</b>	<b>22,293,058</b>	<b>4,623,382</b>	<b>26.2%</b>	<b>20,101,030</b>	<b>-2,192,028</b>	<b>-9.8%</b>
環境管理費	1,898,748	1,862,522	-36,226	-1.9%	1,776,163	-86,359	-4.6%
公害対策費	866,263	900,969	34,706	4.0%	891,603	-9,366	-1.0%
ごみ処理費	12,716,994	15,276,948	2,559,954	20.1%	14,043,136	-1,233,812	-8.1%
し尿処理費	556,905	586,016	29,111	5.2%	546,857	-39,159	-6.7%
施設費	1,630,766	3,666,603	2,035,837	124.8%	2,843,271	-823,332	-22.5%
<b>7 経済労働費</b>	<b>37,190,223</b>	<b>36,065,154</b>	<b>-1,125,069</b>	<b>-3.0%</b>	<b>35,613,411</b>	<b>-451,743</b>	<b>-1.3%</b>
産業経済費	1,050,716	1,061,923	11,207	1.1%	1,041,114	-20,809	-2.0%
商工業費	1,017,340	838,213	-179,127	-17.6%	786,338	-51,875	-6.2%
中小企業支援費	33,740,483	33,088,495	-651,988	-1.9%	32,805,248	-283,247	-0.9%
農業費	255,471	281,919	26,448	10.4%	257,677	-24,242	-8.6%
労政費	1,126,213	794,604	-331,609	-29.4%	723,034	-71,570	-9.0%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	-1,421	( 201,371 →	199,950 )	議会広報経費	-1,611	( 37,545 →	35,934 )
一般職給与費(除児童手当)	-410,223	( 21,357,124 →	20,946,901 )	行財政改革プラン策定経費	-10,817	( 24,122 →	13,305 )
庁舎営繕工事費	-159,157	( 301,436 →	142,279 )	庁内情報環境整備事業費	-81,008	( 768,061 →	687,053 )
防災行政無線設備整備事業費	-33,025	( 257,563 →	224,538 )	備蓄倉庫整備事業費	-216,664	( 537,350 →	320,686 )
臨海部短期交通対策事業費	-147,900	( 155,000 →	7,100 )	サポートエリア整備推進事業費	-74,863	( 104,560 →	29,697 )
審議会等報酬	-29,964	( 179,603 →	149,639 )	市税等過誤納還付金	-200,000	( 1,700,000 →	1,500,000 )
参議院議員通常選挙執行経費	-27,996	( 393,948 →	365,952 )	市長選挙執行経費	-33,376	( 425,569 →	392,193 )
統計事務管理一般経費	-172	( 2,674 →	2,502 )	国勢調査地方集計等事務経費	-612	( 6,127 →	5,515 )
職員給与費	1,401	( 89,396 →	90,797 )				
職員給与費	-6,280	( 142,792 →	136,512 )				
川崎シンフォニーホール整備事業費(ホール)	-98,464	( 469,497 →	371,033 )	市民ミュージアム施設整備事業費	-67,193	( 294,062 →	226,869 )
職員給与費	-263,213	( 1,929,570 →	1,666,357 )	私立幼稚園園児保育料等補助事業費	-101,193	( 2,228,553 →	2,127,360 )
職員給与費	-350,472	( 5,270,308 →	4,919,836 )	民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	-197,173	( 6,217,569 →	6,020,396 )
職員給与費	130,728	( 6,190,779 →	6,321,507 )	福祉総合情報システム事業費	-258,011	( 1,897,274 →	1,639,263 )
ホームレス自立支援センター事業費	-14,380	( 175,996 →	161,616 )	ホームレス生活づくり支援センター事業費	-15,318	( 119,047 →	103,729 )
職員給与費	86,622	( 68,507 →	155,129 )	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業費	-3,960	( 10,800 →	6,840 )
福寿荘運営費	-36,908	( 36,908 →	0 )	後期高齢者医療負担金	-424,955	( 7,773,559 →	7,348,604 )
障害者(児)ホームヘルプサービス事業費	-965,005	( 2,642,881 →	1,677,876 )	自立支援医療(精神障害者)事業費	-207,301	( 2,623,528 →	2,416,227 )
職員給与費	2,895	( 160,227 →	163,122 )	国民年金事務システム運用経費	-6,092	( 84,705 →	78,613 )
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ予防接種事業費	-105,467	( 944,842 →	839,375 )	胃がん検診医療機関実施経費	-101,563	( 474,665 →	373,102 )
成人ぜん息患者医療扶助費	-23,336	( 162,689 →	139,353 )				
葬祭場運営経費	-13,323	( 494,155 →	480,832 )	健康安全研究所運営事業費	8,931	( 301,201 →	310,132 )
保健所人件費	19,904	( 14,667 →	34,571 )	事業所検診事業費	-224	( 2,020 →	1,796 )
職員給与費	12,851	( 123,890 →	136,741 )	診療事業費	-4,934	( 27,293 →	22,359 )
管理経費	-2,511	( 34,972 →	32,461 )	校舎維持管理費	-2,978	( 73,598 →	70,620 )
総合福祉センター整備費	-144,506	( 172,052 →	27,546 )	葬祭場施設整備費	-284,901	( 853,764 →	568,863 )
住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金	-52,500	( 182,020 →	129,520 )	環境エネルギー対策推進事業費	-31,700	( 93,680 →	61,980 )
公害監視システム整備事業費	-4,127	( 21,949 →	17,822 )	放射線安全推進事業費	-5,263	( 18,359 →	13,096 )
職員給与費	-249,394	( 5,585,981 →	5,336,587 )	ごみ焼却費	-176,188	( 1,031,380 →	855,192 )
職員給与費	-6,687	( 391,435 →	384,748 )	入江崎し尿圧送施設運営費	-11,328	( 31,394 →	20,066 )
廃棄物処理施設整備費	-101,587	( 831,145 →	729,558 )	仮称リサイクルパークあさお整備事業費	-698,047	( 1,382,282 →	684,235 )
コンベンション施設整備推進事業費	-16,550	( 27,550 →	11,000 )	都市間産業交流推進事業費	-6,651	( 23,389 →	16,738 )
中小企業団体等共同施設補助金	-8,177	( 48,177 →	40,000 )	国際環境産業推進事業費	-6,795	( 52,514 →	45,719 )
かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業費	-8,010	( 56,950 →	48,940 )	信用保証等促進支援事業費	-253,428	( 1,076,903 →	823,475 )
多目的防災網設置事業費	-6,618	( 9,988 →	3,370 )	農業技術支援センター改修事業費	-10,191	( 34,155 →	23,964 )
就業マッチング事業費	-70,020	( 104,122 →	34,102 )	労働会館施設整備費	-1,094	( 12,502 →	11,408 )

	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	対前年度予算額		平成25年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>34,877,502</b>	<b>34,815,057</b>	<b>-62,445</b>	<b>-0.2%</b>	<b>30,160,200</b>	<b>-4,654,857</b>	<b>-13.4%</b>
建設緑政管理費	2,909,833	3,064,272	154,439	5.3%	2,988,035	-76,237	-2.5%
道路橋りょう費	9,722,199	10,749,097	1,026,898	10.6%	9,787,905	-961,192	-8.9%
街路事業費	10,768,512	11,252,920	484,408	4.5%	8,487,942	-2,764,978	-24.6%
広域道路費	119,685	96,071	-23,614	-19.7%	95,861	-210	-0.2%
河川費	3,663,038	3,920,484	257,446	7.0%	3,640,080	-280,404	-7.2%
緑化費	436,251	328,202	-108,049	-24.8%	369,323	41,121	12.5%
自然保護対策費	1,577,460	1,458,724	-118,736	-7.5%	1,142,215	-316,509	-21.7%
公園費	5,680,524	3,945,287	-1,735,237	-30.5%	3,648,839	-296,448	-7.5%
<b>9 港湾費</b>	<b>9,242,957</b>	<b>9,064,438</b>	<b>-178,519</b>	<b>-1.9%</b>	<b>8,200,012</b>	<b>-864,426</b>	<b>-9.5%</b>
港湾管理費	2,470,216	2,540,657	70,441	2.9%	2,422,961	-117,696	-4.6%
港湾建設費	6,772,741	6,523,781	-248,960	-3.7%	5,777,051	-746,730	-11.4%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>23,277,419</b>	<b>27,096,469</b>	<b>3,819,050</b>	<b>16.4%</b>	<b>24,000,631</b>	<b>-3,095,838</b>	<b>-11.4%</b>
まちづくり管理費	405,543	436,790	31,247	7.7%	418,159	-18,631	-4.3%
計画費	577,572	598,216	20,644	3.6%	528,294	-69,922	-11.7%
整備事業費	12,351,658	14,903,609	2,551,951	20.7%	12,922,035	-1,981,574	-13.3%
建築管理費	1,830,585	2,321,752	491,167	26.8%	2,133,343	-188,409	-8.1%
住宅費	8,112,061	8,836,102	724,041	8.9%	7,998,800	-837,302	-9.5%
<b>11 区役所費</b>	<b>13,978,726</b>	<b>14,995,708</b>	<b>1,016,982</b>	<b>7.3%</b>	<b>14,519,721</b>	<b>-475,987</b>	<b>-3.2%</b>
区政振興費	11,971,525	12,816,462	844,937	7.1%	12,546,671	-269,791	-2.1%
戸籍住民基本台帳費	2,007,201	2,179,246	172,045	8.6%	1,973,050	-206,196	-9.5%
<b>12 消防費</b>	<b>16,833,053</b>	<b>17,269,547</b>	<b>436,494</b>	<b>2.6%</b>	<b>16,439,814</b>	<b>-829,733</b>	<b>-4.8%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>45,652,970</b>	<b>52,960,722</b>	<b>7,307,752</b>	<b>16.0%</b>	<b>48,403,844</b>	<b>-4,556,878</b>	<b>-8.6%</b>
教育総務費	9,297,132	9,588,389	291,257	3.1%	9,322,549	-265,840	-2.8%
小学校費	5,836,910	6,093,119	256,209	4.4%	5,864,999	-228,120	-3.7%
中学校費	2,517,463	2,566,162	48,699	1.9%	2,485,717	-80,445	-3.1%
高等学校費	3,722,865	3,704,868	-17,997	-0.5%	3,694,064	-10,804	-0.3%
特別支援教育費	560,981	590,036	29,055	5.2%	539,985	-50,051	-8.5%
社会教育費	2,621,851	3,088,216	466,365	17.8%	2,752,554	-335,662	-10.9%
体育保健費	2,197,764	2,387,879	190,115	8.7%	2,219,274	-168,605	-7.1%
教育施設整備費	18,898,004	24,942,053	6,044,049	32.0%	21,524,702	-3,417,351	-13.7%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>462,209,757</b>	<b>491,864,575</b>	<b>29,654,818</b>	<b>6.4%</b>	<b>464,435,317</b>	<b>-27,429,258</b>	<b>-5.6%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>71,861,385</b>	<b>73,607,979</b>	<b>1,746,594</b>	<b>2.4%</b>	<b>74,356,234</b>	<b>748,255</b>	<b>1.0%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>61,061,125</b>	<b>66,122,589</b>	<b>5,061,464</b>	<b>8.3%</b>	<b>59,117,517</b>	<b>-7,005,072</b>	<b>-10.6%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>595,632,267</b>	<b>632,095,143</b>	<b>36,462,876</b>	<b>6.1%</b>	<b>598,409,068</b>	<b>-33,686,075</b>	<b>-5.3%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	25,535	( 2,002,408 → 2,027,943 )		建設発生土処理事業費	-39,221	( 207,719 → 168,498 )	
国直轄道路事業負担金	-221,293	( 721,293 → 500,000 )		自転車等駐車場整備事業費	-230,572	( 1,013,443 → 782,871 )	
道路改良事業費	-1,706,500	( 6,171,823 → 4,465,323 )		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-1,044,460	( 4,871,576 → 3,827,116 )	
川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-4,562	( 19,562 → 15,000 )					
平瀬川支川改修事業費	-20,360	( 78,268 → 57,908 )		五反田川放水水路整備事業費	-234,840	( 3,134,167 → 2,899,327 )	
緑化推進事業補助金	-5,040	( 65,040 → 60,000 )		緑化基金積立金	50,000	( 200,000 → 250,000 )	
特別緑地保全地区等用地取得事業費(補助事業)	-301,413	( 1,216,844 → 915,431 )		保全緑地育成事業費	-7,461	( 49,950 → 42,489 )	
等々力緑地再編整備推進事業費	-96,442	( 767,075 → 670,633 )		生田緑地用地取得事業費	-107,515	( 695,870 → 588,355 )	
職員給与費	-8,525	( 692,194 → 683,669 )		浮島埋立整備事業費	-95,707	( 832,309 → 736,602 )	
港湾改修事業(補修)費	-66,156	( 190,555 → 124,399 )		浮島2期廃棄物物理立護岸建設事業費	-131,207	( 3,021,363 → 2,890,156 )	
職員給与費	-10,368	( 235,502 → 225,134 )		ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業費	-3,660	( 10,660 → 7,000 )	
職員給与費	-39,958	( 304,671 → 264,713 )		地域交通支援事業費	-10,866	( 33,091 → 22,225 )	
登戸土地区画整理事業費	-1,158,605	( 4,236,468 → 3,077,863 )		登戸地区土地開発公社保有土地再取得事業費	-123,702	( 123,702 → 0 )	
公共建築物維持保全事業費	-81,786	( 648,262 → 566,476 )		木造住宅耐震改修助成金	-51,427	( 349,417 → 297,990 )	
市営住宅等耐震化事業費	-473,243	( 488,670 → 15,427 )		公営住宅整備事業事務費	-161,112	( 346,314 → 185,202 )	
防犯対策関係補助金	-52,352	( 601,016 → 548,664 )		区役所等庁舎整備事業費	-11,696	( 92,206 → 80,510 )	
住民基本台帳ネットワークシステム管理運営費	-12,341	( 89,186 → 76,845 )		区役所事務サービスシステム事業費	-196,810	( 218,877 → 22,067 )	
職員給与費	-436,266	( 11,572,619 → 11,136,353 )		消防車両購入事業費	-103,837	( 701,619 → 597,782 )	
職員給与費	-173,109	( 4,804,126 → 4,631,017 )		非常勤職員経費	-35,912	( 423,814 → 387,902 )	
職員給与費	-10,251	( 1,799,962 → 1,789,711 )		就学援助費	-37,898	( 331,011 → 293,113 )	
中学校非常勤職員配置事業費	-9,911	( 114,430 → 104,519 )		就学援助費	-54,187	( 239,115 → 184,928 )	
職員給与費(定時制)	-11,544	( 695,474 → 683,930 )		川崎市立高等学校産業教育施設整備事業費	-12,234	( 41,634 → 29,400 )	
学校運営費	-3,769	( 223,349 → 219,580 )		特別支援教育巡回指導員等配置事業費	-2,090	( 8,360 → 6,270 )	
教育文化会館・市民館施設補修事業費	-58,218	( 131,997 → 73,779 )		日本民家園総合防災整備事業費	-87,934	( 494,868 → 406,934 )	
災害用備蓄整備事業費	-29,689	( 56,245 → 26,556 )		小学校等給食調理業務委託事業費	-72,342	( 1,188,759 → 1,116,417 )	
子母口小学校・東橋中学校合築整備事業費	-386,681	( 3,489,359 → 3,102,678 )		学校トイレ環境整備事業費	-276,833	( 286,833 → 10,000 )	

## 主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成24年度 予算額	平成25年度 計画額 A	平成25年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			要求額 A	予算額 B		
<b>【総務局】</b>						
災害予防対策事業費	93,788	12,965	95,907	59,485	-36,422	地域防災力向上のための所要額を計上した。
防災拠点管理費	155,647	25,545	205,946	182,737	-23,209	災害時に必要な物資の購入等を行うための所要額を計上した。
備蓄倉庫整備事業費	71,954	29,827	537,350	320,686	-216,664	災害時における応急対策の迅速・確実な対応を期するため、独立型備蓄倉庫の整備に向けた工事に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【総合企画局】</b>						
臨海部短期交通対策事業	-	-	155,000	7,100	-147,900	臨海部の交通アクセス改善に向けて、バスネットワークの効率化及び川崎駅前バス発着所の整理を検討するための所要額を計上した。※優先レーンの整備費118,000は建設緑政局(区役所費)で計上した。
サポートエリア整備推進事業費	102,000	186,500	104,560	29,697	-74,863	塩浜3丁目周辺地区の既存施設の利活用及び産業道路駅周辺地区の安全対策に係る経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区整備推進事業費	59,700	7,000	1,183,014	1,149,608	-33,406	国際戦略総合特区計画に基づく取組の推進や企業・研究機関の誘致等に係る経費について、所要額を計上した。
スマートシティ構築事業費	29,160	5,000	60,998	45,223	-15,775	持続可能な社会の実現に向けて、スマートな取組を推進するための構想の策定及び地区の特性や強みを生かしたモデル事業の具体化に係る経費について、所要額を計上した。
東海道かわさき宿交流館管理運営事業費	-	-	22,191	22,191	-	東海道川崎宿に関する歴史等の資料を展示し、市民相互の交流を推進するため、指定管理者による東海道かわさき宿交流館の管理運営経費について、所要額を計上した。
<b>【市民・子ども局】</b>						
芸術のまちイベント事業費	15,000	15,000	30,000	30,000	-	「しんゆり・芸術のまち」の都市イメージに相応しい地域主体の芸術イベントを開催するための所要額を計上した。
川崎シンフォニーホールリニューアルオープン事業費	-	-	28,016	22,906	-5,110	東日本大震災により被害を受けたミュージアム川崎シンフォニーホールのリニューアルオープンを広く周知するため、式典等を開催する経費について、所要額を計上した。
市民ミュージアム25周年記念事業費	-	-	42,098	37,503	-4,595	平成25年度に開館25周年を迎えるにあたり、特別展を開催するための所要額を計上した。
防犯対策関係補助金	467,597	372,849	601,016	548,664	-52,352	地球環境に配慮した安全で安心なまちづくりを進めるため、LED防犯灯の設置等に係る経費について、所要額を計上した。
町内会・自治会会館耐震設計・改修補助事業費	11,104	-	20,553	20,529	-24	安全で安心な住民自治活動の推進のため、耐震診断の結果、補強が必要な町内会・自治会会館の耐震設計及び耐震改修工事に係る経費について、所要額を計上した。
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,086,555	2,008,941	2,228,553	2,127,360	-101,193	国庫補助額の拡充に合わせ補助単価を上げるとともに、昨年度に引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るための所要額を計上した。
地域子育て支援事業費	276,665	254,986	303,073	282,134	-20,939	地域子育て支援センター53カ所の運営に係る経費等について、所要額を計上した。
要保護児童施設整備事業費	558,160	621,875	830,534	681,292	-149,242	要保護児童施設を新設及び改築するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	11,955,554	13,937,040	14,048,272	13,958,491	-89,781	第2期保育基本計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	5,091,447	6,498,172	6,217,569	6,020,396	-197,173	第2期保育基本計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する費用や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	3,061,956	2,551,276	2,594,169	2,520,136	-74,033	第2期保育基本計画に基づき、入所定員を1,270人増加させるための民間保育所整備について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>						
地域福祉計画策定事業	14,796	24,956	46,390	21,334	-25,056	第3期川崎市地域福祉計画の進捗状況の管理及び評価をし、第4期川崎市地域福祉計画書の作成に要するための所要額を計上した。
高齢者福祉施設の整備	3,140,120	2,543,136	3,119,119	3,113,400	-5,719	「特別養護老人ホーム整備促進プラン」に基づき特別養護老人ホーム5施設、小規模特別養護老人ホーム2施設等を整備するための所要額を計上した。
障害者グループホーム事業	2,325,442	1,936,818	2,695,646	2,408,026	-287,620	障害者が地域で生活できるように必要な援助を行うグループホーム・ケアホーム195カ所の設置・運営に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種事業	3,321,741	3,087,509	3,826,334	3,417,626	-408,708	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻しん風しん、日本脳炎、インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン等の接種経費について、所要額を計上した。
救急医療事業	1,113,947	1,122,912	1,449,472	1,229,699	-219,773	休日急患診療所の運営や療養病床整備に対する支援など、救急医療体制を充実するための所要額を計上した。
がん検診事業	1,660,543	1,586,165	1,954,450	1,724,134	-230,316	健康増進法に基づき、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診を実施するための所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成24年度 予算額	平成25年度 計画額 A	平成25年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			要求額 A	予算額 B		
健康安全研究所管理運営事業	435,217	326,198	343,799	357,036	13,237	感染症情報発信システムの新設に係る経費を含め、健康安全研究所の運営に係る経費について、所要額を計上した。
総合リハビリテーションセンター整備事業	1,602,123	677,495	181,375	126,118	-55,257	リハビリテーション福祉・医療センター再編整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
福祉センター再編整備事業	392,760	605,579	716,213	658,175	-58,038	福祉センター再編整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>						
地球温暖化防止対策事業	166,533	122,084	176,307	144,544	-31,763	地球温暖化対策計画書制度の運用、川崎メカニズム等の事業の実施、かわさきエコ暮らし未来館管理運営及び雨水貯留槽の設置補助等に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー推進事業	281,294	138,648	282,014	197,814	-84,200	環境エネルギー対策のモデル事業、公共施設への太陽熱利用設備設置、住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び市民向け節電啓発等に係る各経費について、所要額を計上した。
生ごみ等リサイクル推進事業	15,767	18,780	27,186	22,197	-4,989	「かわさき生ごみリサイクルプラン」に掲げる事業の実施、生ごみ処理機等の助成制度の運用に係る経費について、所要額を計上した。
ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装収集運搬事業	533,221	932,082	866,188	706,308	-159,880	ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の分別収集(全市)に係る経費について、所要額を計上した。
収集体制変更広報事業	-	-	295,633	253,797	-41,836	プラスチック製容器包装の分別収集の全市実施及び普通ごみ収集回数見直しに係る普及広報、集積所環境整備対策等に係る経費について、所要額を計上した。
放射性物質対策事業	323,260	-	1,141,911	1,061,331	-80,580	焼却灰に係る放射能濃度測定、4処理センター及び浮島2期埋立地での放射性物質溶出抑制設備工事等に係る経費について、所要額を計上した。
堤根処理センター基幹的施設整備事業	460,414	663,600	1,282,068	1,279,074	-2,994	燃焼設備や排ガス処理設備、クレーン設備等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
仮称リサイクルパークあさお整備事業	415,962	3,174,597	1,382,282	684,235	-698,047	資源化処理施設等の建設及び土壌汚染対策工事を含む王禅寺処理センター解体に係る経費について、所要額を計上した。
処理センター整備事業	31,893	79,531	46,290	39,617	-6,673	橋処理センターの施設整備に係る基本計画及び施設整備計画の策定、環境影響評価業務に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【経済労働局】</b>						
経済の国際化への対応	15,879	23,453	52,017	39,886	-12,131	中国やベトナム等の海外諸都市との間でのビジネスマッチング等の開催及び市内企業の海外展開支援に向けた川崎市海外ビジネス支援センターの運営のための所要額を計上した。
商業振興の推進	342,260	328,812	366,836	345,074	-21,762	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、ハロウィンイベント等の支援を図るための所要額を計上した。
戦略的な企業の立地誘導・保全	3,500	-	13,500	3,014	-10,486	住宅化が進む内陸部工業集積地における企業の創業環境保全に向けて、住民と工業者が「住工共生のまちづくり」に向けた合意形成を図るための活動支援等に係る経費について、所要額を計上した。
省エネ・創エネ産業の振興	36,500	-	35,522	30,000	-5,522	省エネ・創エネに効果のあるモデル事業の推進による、関連技術や製品の普及、環境調和型産業創出育成や取組事例の表彰、啓発イベント、ガイドブックの作成を推進するための所要額を計上した。
福祉産業の振興	48,940	49,954	56,950	48,940	-8,010	市内企業の基盤技術やノウハウを採用した「かわさき基準(KIS)」による福祉製品の開発促進や、市内で創出された福祉製品の販路拡大やアジア展開に向けた経費について、所要額を計上した。
オープンイノベーションの推進	835,019	32,778	94,970	63,466	-31,504	知的財産の創造・保護・活用を目的とした知的財産戦略推進プログラムの実施、ナノ・マイクロ産学共同研究推進及びコンベンション施設整備推進のための所要額を計上した。
中小企業の経営安定	32,492,029	32,168,285	32,598,946	32,345,518	-253,428	市内中小企業者等に対する円滑な資金供給を推進することを目的とした融資制度の安定的な運用等のための所要額を計上した。
農業生産基盤の整備	93,393	15,816	76,326	70,276	-6,050	黒川東地区の換地促進、岡上地区のパイプライン改修、早野地区でのハーブ推進やセラサモスを拠点とした地域農業の活性化等のための所要額を計上した。
就業の支援	37,348	34,699	107,576	37,556	-70,020	近年の厳しい雇用失業情勢に対応し、就業環境の向上を図り、求職者に対し総合的な就業支援を推進するための所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>						
安全施設整備事業	1,141,763	1,191,774	1,499,169	1,389,035	-110,134	道路照明灯のLED化による更新及び歩道整備、交差点カラー化、道路反射鏡や防護柵等の整備、バリアフリー化等通学路の交通安全対策施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
国県道改良事業	1,783,465	1,712,550	2,440,000	2,579,863	139,863	道路整備プログラムに基づく国道・県道の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業	1,230,300	791,513	1,217,003	1,010,241	-206,762	橋りょうの計画的な点検、維持補修及び鹿島田跨線橋等耐震対策を必要とする橋りょうの設計調査・補強工事に係る経費について、所要額を計上した。
総合的自転車対策の推進	1,830,083	2,180,674	1,973,778	1,623,302	-350,476	放置禁止区域における自転車等駐車場の整備、維持管理に係る経費について所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合的対策に係る経費について、所要額を計上した。
街路整備事業	4,303,116	4,139,000	6,178,823	4,465,323	-1,713,500	道路整備プログラムに基づく都市計画道路の整備について、所要額を計上した。

事業名	平成24年度 予算額	平成25年度 計画額 A	平成25年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			要求額 A	予算額 B		
連続立体交差事業	6,274,099	3,258,000	4,889,405	3,837,116	-1,052,289	京急大師線の産業道路(東門前駅～小島新田駅間)の立体交差化のための所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差に係る調査検討に係る経費について、所要額を計上した。
富士見公園長方形競技場整備事業費	332,374	500,000	765,543	856,014	90,471	富士見周辺地区整備実施計画に基づき、富士見公園長方形競技場の整備に係る経費について、所要額を計上した。
等々力緑地再編整備推進事業費	2,524,484	2,614,500	767,075	670,633	-96,442	等々力緑地再編整備実施計画に基づき、等々力陸上競技場の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川プラン整備事業費	102,041	129,258	146,332	111,986	-34,346	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やマラソンコースの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>						
京浜港広域連携推進事業	79,714	38,210	118,644	118,644	-	京浜三港の連携を強化し国際競争力の強化を図るため、三港共同のポートセールスの実施やコンテナ貨物の集荷促進等に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある港湾緑地形成に向けた取組	175,671	180,441	191,058	184,638	-6,420	魅力ある港湾緑地の形成のため、東扇島東公園等の港湾環境整備施設維持管理費に係る経費について、所要額を計上した。
千鳥町の再整備	17,263	30,524	26,889	22,981	-3,908	千鳥町地区の機能向上を図るため、施設の再配置に伴う荷さばき地舗装撤去等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備事業	888,468	4,839,873	1,202,545	1,195,764	-6,781	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
港湾機能施設の維持・整備	1,315,457	1,107,114	1,553,510	1,378,014	-175,496	港湾機能施設の維持・整備を図るため、護岸の改修や防災対策等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>						
川崎駅周辺地区の整備	1,081,330	1,419,117	848,376	767,317	-81,059	川崎駅周辺の利便性の向上及びバリアフリー化などを図るため、北口自由通路等の整備に向けた工事費等に係る経費について、所要額を計上した。
新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備	2,012,729	1,446,059	3,876,828	3,672,464	-204,364	新川崎地区の良好な市街地形成を図るため、鹿島田跨線歩道橋等の整備及び鹿島田駅周辺地区再開発事業に係る補助金等に係る経費について、所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	5,531,747	4,306,528	3,655,746	3,279,005	-376,741	再開発事業に対する補助金及び道路・公園・駐輪場等の公共施設整備に係る負担金に係る経費について、所要額を計上した。
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備	3,160,019	3,735,598	5,191,151	3,908,844	-1,282,307	登戸土地区画整理事業について、建築物等移転補償及び小泉橋架替工事等のための所要額を計上した。また、向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業について、工事委託等のための所要額を計上した。
総合的な耐震対策の推進	1,882,249	1,961,832	1,203,763	604,291	-599,472	公共建築物等耐震化の補強工事、市営住宅の耐震化の推進、木造住宅・民間マンション・特定建築物の耐震診断及び改修助成等の経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>						
救急救命士養成事業費	10,533	11,145	10,546	10,546	-	救命率を向上するため、救急救命士資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
柿生出張所改築事業費	38,938	317,926	334,455	268,520	-65,935	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である麻生消防署柿生出張所の改築工事に係る経費について、所要額を計上した。
緊急消防援助隊活動拠点整備事業費	-	-	13,315	13,315	-	緊急消防援助隊の活動拠点の整備に向けた設計に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会】</b>						
スクールソーシャルワーカー配置事業費	14,635	17,132	16,978	16,772	-206	問題を抱える児童生徒等への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを各区役所こども支援室区・教育担当に増員配置する経費について、所要額を計上した。
外国語指導助手配置事業費(英語科実習助手)	275,540	291,575	287,878	287,878	-	新学習指導要領の実施に伴い、中学校への外国語教育における実践的なコミュニケーションの指導体制の充実を図るための指導助手を増員配置する経費について、所要額を計上した。
児童支援コーディネーター専任化事業費	-	-	33,390	29,217	-4,173	小学校内の児童支援活動の中核となる教員を専任化し、児童支援教育コーディネーターとして活動するための体制整備に係る経費について、所要額を計上した。
災害用備蓄整備事業費	12,120	-	56,245	26,556	-29,689	災害時における児童生徒の一時保護に必要な備蓄物資の整備に係る経費について、所要額を計上した。
(小・中学校)校舎建築(改築)事業費	5,254,636	6,664,751	7,719,832	7,045,077	-674,755	老朽化等による課題や児童生徒の増加による狭あい化等の課題がある小・中学校の校舎の改築・大規模改修工事に係る経費について、所要額を計上した。
(小・中学校)校舎建築(増築)事業費	2,291,021	3,233,579	3,666,842	3,324,304	-342,538	児童生徒が増加している小・中学校の校舎増築や仮設校舎の設置に係る経費について、所要額を計上した。
学校防災機能整備事業費	50,000	-	1,114,788	287,505	-827,283	校舎等の安全性確保のための整備及び地域の防災拠点としての機能の整備など、学校における防災機能を強化するために係る経費について、所要額を計上した。
(高等学校)校舎建築(改築)事業費	3,892,174	5,994,200	5,460,745	4,864,176	-596,569	中高一貫教育及び二部制定時制課程を有する川崎高校の改築工事等に係る経費について、所要額を計上した。
特別支援学校施設整備事業費	2,254,313	2,949,000	2,920,156	2,865,275	-54,881	老朽化や狭あい課題となっている田島養護学校の再編整備や重複障害特別支援学級の市立養護学校小学部移行に向けた環境整備に係る経費について、所要額を計上した。

## 6 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成25年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

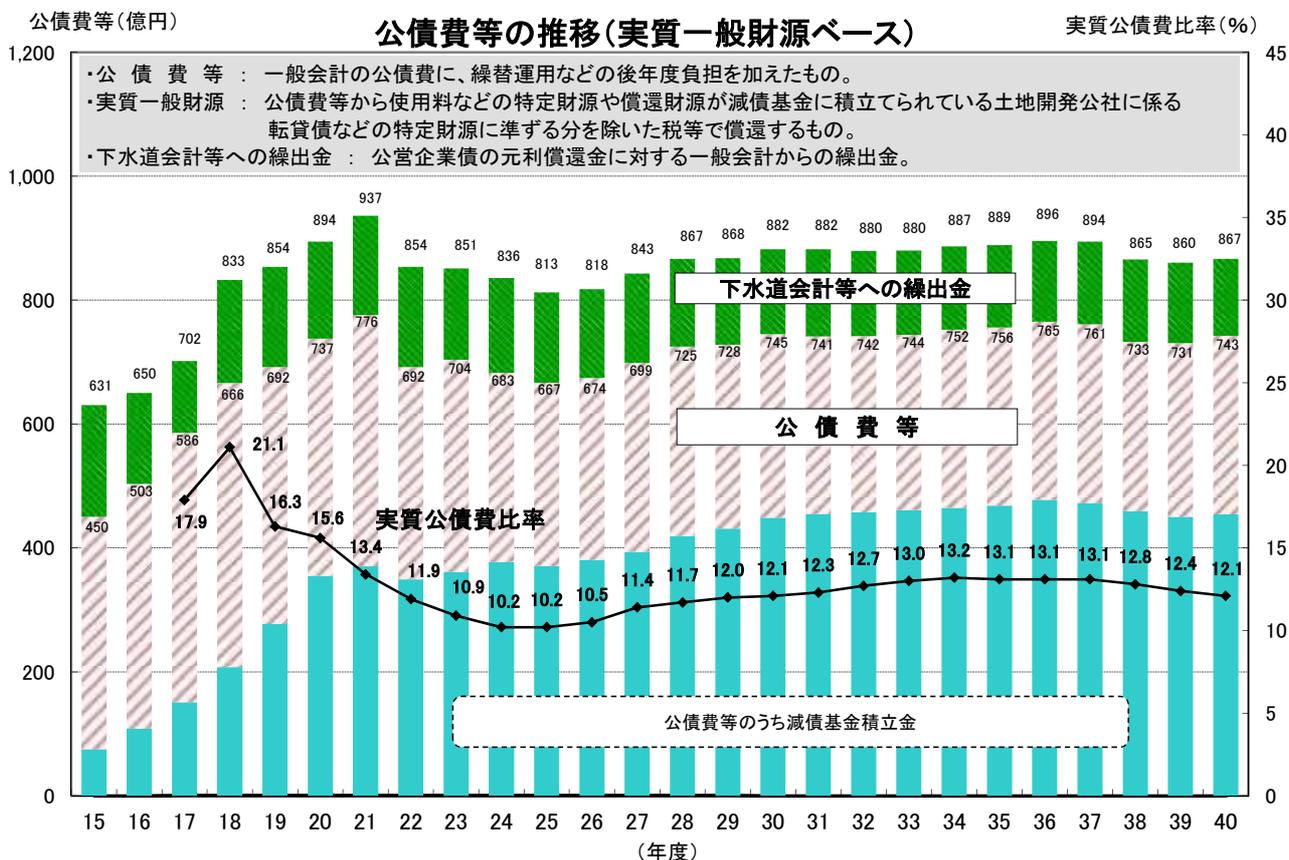
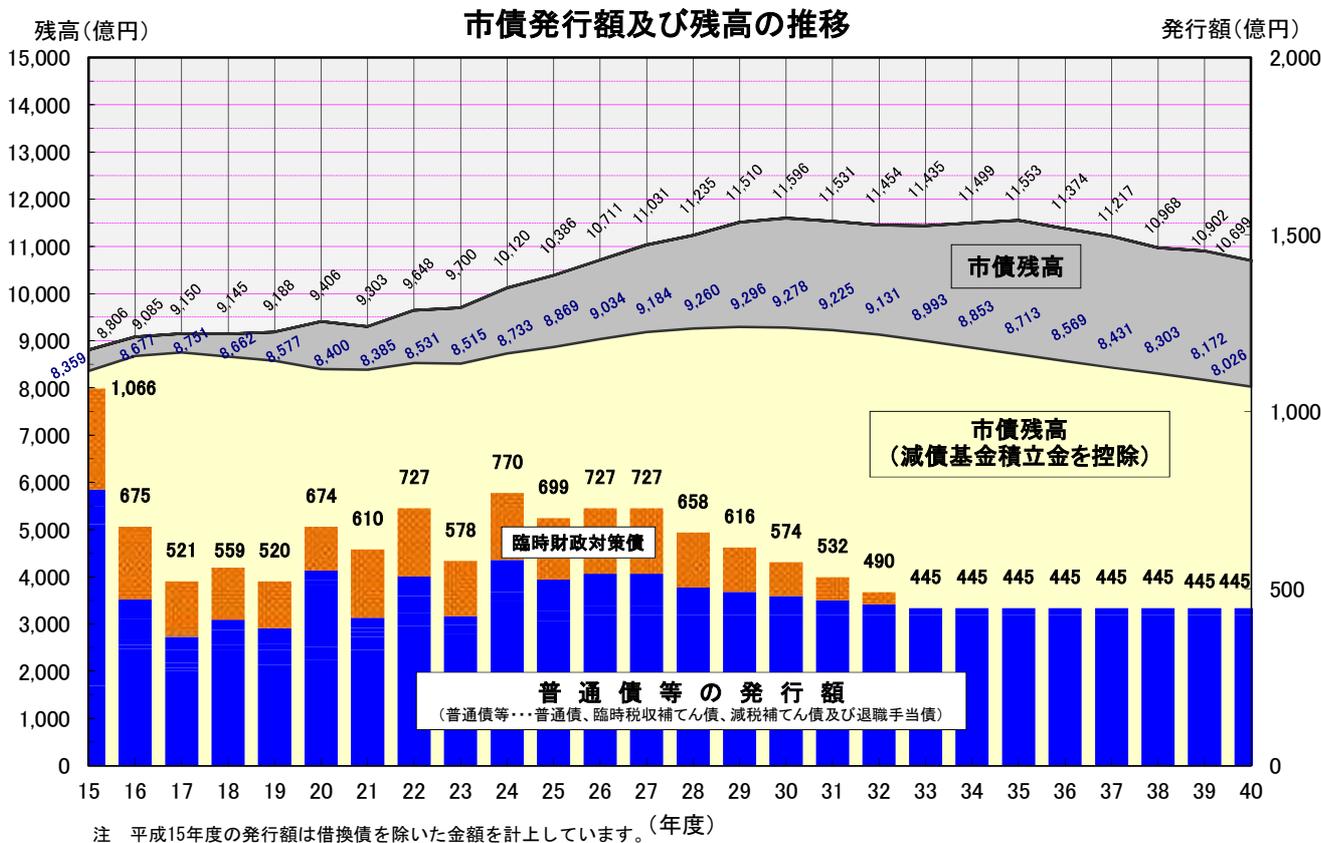
款 別	平成24年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成25年度 配分前構成率	平成25年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
<b>1 議 会 費</b>	<b>1,860,425</b>	<b>1,821,131</b>	<b>-39,294</b>	<b>-2.1%</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.3%</b>
人件費	107,155	108,932	1,777	1.7%		
<b>2 総 務 費</b>	<b>29,573,594</b>	<b>31,224,268</b>	<b>1,650,674</b>	<b>5.6%</b>	<b>7.8%</b>	<b>5.2%</b>
配分した人件費	-18,617,747	-18,267,137	350,610	-1.9%		
公債費	2,714,101	2,823,686	109,585	4.0%		
<b>3 市 民 費</b>	<b>10,274,294</b>	<b>9,280,008</b>	<b>-994,286</b>	<b>-9.7%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.6%</b>
人件費	530,144	519,988	-10,156	-1.9%		
公債費	2,638,708	2,595,136	-43,572	-1.7%		
<b>4 こ ど も 費</b>	<b>86,610,354</b>	<b>87,331,600</b>	<b>721,246</b>	<b>0.8%</b>	<b>13.8%</b>	<b>14.6%</b>
人件費	4,373,568	4,023,342	-350,226	-8.0%		
公債費	802,904	983,673	180,769	22.5%		
繰出金	10,750	10,603	-147	-1.4%		
<b>5 健 康 福 祉 費</b>	<b>157,771,472</b>	<b>159,891,854</b>	<b>2,120,382</b>	<b>1.3%</b>	<b>21.7%</b>	<b>26.7%</b>
人件費	4,531,307	4,527,877	-3,430	-0.1%		
公債費	3,543,891	3,580,086	36,195	1.0%		
繰出金	21,968,127	21,646,021	-322,106	-1.5%		
<b>6 環 境 費</b>	<b>24,710,359</b>	<b>26,795,410</b>	<b>2,085,051</b>	<b>8.4%</b>	<b>3.4%</b>	<b>4.5%</b>
人件費	3,854,394	3,788,946	-65,448	-1.7%		
公債費	3,186,289	2,905,434	-280,855	-8.8%		
<b>7 経 済 労 働 費</b>	<b>38,545,873</b>	<b>36,894,484</b>	<b>-1,651,389</b>	<b>-4.3%</b>	<b>6.0%</b>	<b>6.2%</b>
人件費	442,709	436,249	-6,460	-1.5%		
公債費	364,533	325,087	-39,446	-10.8%		
繰出金	548,408	519,737	-28,671	-5.2%		
<b>8 建 設 緑 政 費</b>	<b>55,433,659</b>	<b>50,175,290</b>	<b>-5,258,369</b>	<b>-9.5%</b>	<b>5.0%</b>	<b>8.4%</b>
人件費	1,898,971	1,952,563	53,592	2.8%		
公債費	18,657,186	18,062,527	-594,659	-3.2%		
<b>9 港 湾 費</b>	<b>14,883,892</b>	<b>13,914,631</b>	<b>-969,261</b>	<b>-6.5%</b>	<b>1.4%</b>	<b>2.3%</b>
人件費	393,323	401,336	8,013	2.0%		
公債費	5,247,612	5,313,283	65,671	1.3%		
<b>10 ま ち づ くり 費</b>	<b>31,395,897</b>	<b>33,783,622</b>	<b>2,387,725</b>	<b>7.6%</b>	<b>4.0%</b>	<b>5.6%</b>
人件費	956,347	963,488	7,141	0.7%		
公債費	7,162,131	8,819,503	1,657,372	23.1%		
<b>11 区 役 所 費</b>	<b>16,260,083</b>	<b>16,822,414</b>	<b>562,331</b>	<b>3.5%</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.8%</b>
人件費	1,529,829	1,544,416	14,587	1.0%		
公債費	751,528	758,277	6,749	0.9%		
<b>12 消 防 費</b>	<b>18,195,402</b>	<b>17,843,764</b>	<b>-351,638</b>	<b>-1.9%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.0%</b>
公債費	1,362,349	1,403,950	41,601	3.1%		
<b>13 教 育 費</b>	<b>52,994,408</b>	<b>56,658,517</b>	<b>3,664,109</b>	<b>6.9%</b>	<b>8.1%</b>	<b>9.5%</b>
公債費	7,341,438	8,254,673	913,235	12.4%		
<b>14 公 債 費</b>	<b>17,741,914</b>	<b>17,577,572</b>	<b>-164,342</b>	<b>-0.9%</b>	<b>12.4%</b>	<b>2.9%</b>
配分した公債費	-54,119,471	-56,778,662	-2,659,191	4.9%		
<b>15 諸 支 出 金</b>	<b>38,880,641</b>	<b>37,894,503</b>	<b>-986,138</b>	<b>-2.5%</b>	<b>9.9%</b>	<b>6.3%</b>
公債費	346,801	953,347	606,546	174.9%		
配分した繰出金	-22,527,285	-22,176,361	350,924	-1.6%		
<b>16 予 備 費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.1%</b>
<b>歳 出 合 計</b>	<b>595,632,267</b>	<b>598,409,068</b>	<b>2,776,801</b>	<b>0.5%</b>		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ・14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

## 7 市債残高等の将来推計

市債発行による将来の負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を行いました。平成26年度以降の市債発行額は「財政フレーム」における発行額とするなど、一定の条件のもとで試算しています。



## 8 財政運営上の基準とする指標との比較

財政状況を的確に把握し健全な財政構造の構築に向けた取組を推進するため、本市では財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考として財政運営を行っています。各指標の基準及び直近3カ年の当初予算における状況は次のとおりです。

財政指標		基準等	平成25年度当初予算 における状況	平成24年度当初予算 における状況	平成23年度決算 における状況
会計の収支 状況を把握 するための 指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の 弾力性確保 のための指 標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	96.9%
	市税収入に対する 義務的経費の割合	100%以下	110.5%	110.7%	108.9%
将来負担の 縮減を図る ための指標	プライマリー バランス *3	安定的な黒字の確保	40億円の黒字	0.2億円の黒字	172億円の黒字
	市民一人当たり 市債残高 *4	指定都市平均以下	614,971円	621,454円	610,856円 (指定都市平均は 687,681円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	10.2%	11.3%	10.9%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	111.2%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	17.4
企業会計等 の経営の健 全化を推進 するための 指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	113億円	119億円	140億円 (前年度は147億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	31.3% (前年度は28.8%)

注) \*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、平成25年度は平成25年1月1日現在の推計人口、平成24年度は平成24年1月1日現在の推計人口、平成23年度は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、平成25年度は平成23～25年度の平均、平成24年度は平成22～24年度の平均、平成23年度は平成21～23年度の平均

\*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

## 9 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」から見た平成25年度予算の状況

平成25年度予算を、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の基本政策ごとに分類・整理すると、次のようになります。

＜ 7つの基本政策ごとの予算額 ＞

(単位:百万円)

基本政策名	全会計 H24予算額	全会計 H25予算額	うち一般会計 H25予算額
I 安全で快適に暮らすまちづくり	97,905	97,499	51,062
II 幸せな暮らしを共に支えるまちづくり	373,562	382,204	134,401
III 人を育て心を育むまちづくり	124,082	128,023	127,004
IV 環境を守り自然と調和したまちづくり	31,624	31,970	30,580
V 活力にあふれ躍動するまちづくり	78,749	74,715	69,381
VI 個性と魅力が輝くまちづくり	27,821	26,761	6,129
VII 参加と協働による市民自治のまちづくり	7,832	8,405	8,296
政策の執行を支えるその他の事務事業・経費	299,340	311,393	171,556
合 計	1,040,915	1,060,970	598,409

※公債管理会計は二重計上となるため、対象予算額から除いています。

また、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の重点戦略プランについて、平成25年度における予算措置の状況は、次のとおりとなっています。

＜ 9つの重点戦略プランごとの予算額 ＞

(単位:百万円)

プラン名	H24予算額	H25予算額
1 安全・安心な地域生活環境の整備	34,405	38,358
2 支え合いによる地域福祉社会づくり	21,306	24,776
3 総合的な子ども支援	49,587	58,229
4 環境配慮・循環型の地域社会づくり	3,190	4,525
5 憩いとうるおいの環境づくり	6,782	4,554
6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション	34,507	33,154
7 都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生	25,641	25,228
8 川崎の魅力を育て発信する取組	3,396	2,004
9 市民自治と区役所機能の拡充	963	2,013
合 計	179,777	192,841

## 10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	予定時期
・ 東海道かわさき宿交流館	川崎区本町1丁目8番地4 25年 9月
・ 仮称南部総合児童福祉施設	川崎区浜町2丁目 26年 3月
・ 認可保育所	川崎区観音1丁目ほか10カ所 定員1,040名 26年 3月
・ 特別養護老人ホーム	多摩区生田地区 46カ所目 26年 2月
	麻生区白山地区 47カ所目 26年 3月
	高津区末長地区 48カ所目 26年 3月
	麻生区虹ヶ丘地区 49カ所目 26年 3月
	宮前区神木本町地区 50カ所目 26年 3月
・ 介護老人保健施設	宮前区野川地区 19カ所目 26年 3月
・ 仮称川崎区内複合福祉施設	川崎区堤根34番地 25年12月
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           老人福祉・地域交流センター            高齢者就労支援機能            わーくす            視覚障害者情報文化センター            こども文化センター         </div>	
・ 川崎競輪場 西側施設及び選手管理棟	川崎区富士見2丁目1番6号 26年 3月
・ 市役所通り時間利用駐輪場(平和通り～国道15号)	収容台数 約180台 25年10月
・ 富士見公園長方形競技場(南スタンド)	26年 3月
・ 川崎国際生田緑地ゴルフ場クラブハウス	多摩区枳形7丁目9214番地 25年 8月
・ 民営鉄道駅舎エレベーター	JR八丁畷駅 1基 26年 3月
・ 武蔵小杉駅南口駅前広場	中原区新丸子東3丁目 26年 3月
・ 武蔵小杉駅南口駅前広場地下駐輪場	収容台数 約2,200台 26年 3月
・ 新川崎駅周辺自転車等駐車場第5施設	収容台数 約600台 26年 3月
・ 小杉第一公園	中原区小杉町3丁目 26年 3月
・ 鹿島田跨線歩道橋	幸区鹿島田1丁目 25年 9月
・ 仮称小泉橋(架替)	多摩区登戸1967番地 26年 3月
・ 市営住宅	桜本住宅 87戸 25年 7月
・ 麻生消防署 柿生出張所	麻生区片平2丁目30番7号 26年 2月
・ 大谷戸小学校(改築)	26年 2月
・ 田島養護学校(改築・大規模改修)	26年 2月
・ はるひ野小学校・宮前小学校・荻宿小学校・日吉中学校(増築)	26年 2月
・ 東生田小学校・生田中学校通級指導教室棟(合築)	26年 2月

